

# 議会

No. 196



議会に対するご意見  
をお聞かせください。

**お電話の場合**

☎82-3111(内線150番)

**E-mailの場合**

gikai@kijimadaira.jp

発行：木島平村議会

編集：議会だより編集委員会

## 平成28年度 議会国内視察研修

平成28年11月6日～8日  
の3日間の日程で、山口県  
周防大島町と鳥取県日南町を視  
察しました。

今年度は勝山卓議員の報告  
書を抜粋・編集し、掲載します。  
なお、議会視察の経費は、議  
員報酬からの積み立てと、上限  
2万5千円(1人当たり年額)  
の村からの旅費を充てています。

勝山 卓

## 周防大島町での視察研修テーマ

- ①子供たちが島に戻りたくなる教育
- ②中学校のコミュニティ・スクールの具体的な取り組み
- ③人口増加の奇跡の島の移住定住促進戦略。

## 【周防大島町の概要】

山口県東南部に位置し、愛媛県

との県境に浮かぶ面積約140km<sup>2</sup>の島。年間平均気温15・5℃。瀬戸内海では淡路島、小豆島に次いで3番目に大きな島。

大島大橋(昭和51年開通)により本土とつながった。

平成16年大島郡4町が合併し、人口は1万7500人(平成28年4月)、高齢化率50%を超える。

### ◆産業

みかん栽培を中心に、水稻栽培や漁業が盛ん。

観光の中心は海。日本の水浴場88選に選ばれた片添ヶ浜海浜公園がある。

### ◆予算規模

平成28年度の一般会計予算は、約140億円(自主財源約20%)。

主な事業として、企業誘致対策事業(町内に仕事を創り若年層の定住を促進)、若者定住住宅用地整備事業(若者の定住促進を図る宅地造成)、地域子育て支援拠点事業(子育て支援センターを民間に委託しセンターを3か所設置、子育て不安の解消や子供の健やかな育成を支援)、保育料同時入所

2人目以降無料化事業、新規就農者・新規漁業就業確保事業農業経営体質強化事業(施設等の整備に助成)、空家有効活用事業(町が個人等の所有する空き家を借り上げ、改修し定住希望者へ貸し出す)など、

- ・安心して子供を産み育てる町
- ・働く意欲の湧き出る町
- ・自然と環境にやさしい町
- ・晩年を豊かで安心して過ごせる町
- ・次世代に素敵な未来を約束する町の実現にむけて「幸せに暮らせるまちづくり」を進めている。

### ◆その他

ハワイ移民の歴史も古く、明治18年から10年間に約4千人を送り出している。昭和38年ハワイ州カウアイ島と姉妹島提携を締結し、多岐にわたる交流活動を展開している。

## 【コミュニティ・スクール(CS)事業への取り組み】

平成25年、民間コーディネーターとの取り組み連携で、東和中学校が「キャリア教育優良学校」と

して文部科学大臣表彰を受賞。

町教育委員会は「自律・協働・創造」ふるさとに誇りがもてる人づくり・地域づくり」を基本目標とし、未来を担う子供たちが、心豊かでたくましく育つように、家庭や地域と学校の連携を強め、全ての町民が子どもたちの成長を支える仕組みづくりを推進している。つながりのある地域社会を創造することで、子どもたちの「生きる力」(自立Ⅱ自ら生きる力・協働Ⅱともに生きる力・創造Ⅱよりよく生きる力)を育み、複雑高度な文明社会に立ち向かい、たくましく生きる人材の育成を教育の基本方針としている。

全ての小中学校をコミュニティ・スクール(以下CS)に指定し、「地域の教育力」を学校に活用。「地域の核」として学校がコミュニティに関わり、地域住民とともに自主・自立した学校運営の改善に取り組んでいる。

特徴として、教職員、保護者、地域住民の協働により、子どもたちの豊かな成長を支えていくCS

を推進・加速化するために、町単  
独予算によるコミスク事業を平成  
26年から実施。

公募・選考したスーパーバイザ  
ーが町内5中学校を中心に、学校  
運営協議会をベースに地域とつな  
がりを持ち、学校を核とした町づ  
くり、地域づくりにつながるキャ  
リア教育を含め推進している。

「町の教育目標を進めることが  
結果として、『子供たちが島に戻  
りたくなること』に通じる」と  
いう「地域教育経営」（学校教育・  
社会教育・融合教育）の考え方で  
教育行政を行っている。

◆キャリア教育プログラム

若者の離島率は7割程。将来の  
Uターンに繋がる取り組みとして、  
島に移住し起業している方々の教  
育力を取り入れ、起業するマイン  
ドや、開拓者精神を伝え、意識的  
に小中高の成長過程で連携。起業  
家精神を育む総合的な起業体験学  
習を取り入れ、キャリア教育の授  
業づくりを行っている。

①東和中学校（3年生）「アント  
レプレナーシップ・夢の架け橋」  
周防大島とジブンの未来を重ね  
合す学習（育む6つの能力⇨郷土  
への誇り、自己理解力、キャリア  
プランニング能力、ICT活用能  
力、作文能力）。

※キャリアプランニングとは、

学ぶことや働くことの意義や  
役割、多様性の理解、将来設  
計等

- ※ICTとは、情報通信技術
- ②大島中学校 「アロハプライド」  
故郷を愛し自らの未来を切り  
開く大中生（大島中学生の略）。
- ③安下庄中学校 「WEBサイト  
づくり」
- ④久賀中学校「商工会と連携した  
地域の担い手づくり」

【定住促進への取り組み】

定住促進の取り組みは町長の政  
策の大きな柱の一つ。町職員だけ  
の考えだけでは限界があることか  
ら、町、議会、商工会、農協、漁  
協が連携して定住の促進に取り組  
むため、平成24年4月、「周防大  
島町定住促進協議会」（目的⇨定  
住者の受け入れ体制を構築）を発  
足した。

同時に「ふるさとライフプロデ  
ュサー」としてファイナンシャル  
プランナー（協議会嘱託職員）を  
採用し、官民が連携、協力して「住  
まい」と「仕事」の情報提供など  
ワンストップサービスの取り組み  
でいる。

◆具体的な取り組み

- 1 「各種移住フェア」等への参  
加。
- 2 「お試し暮らし体験ツアー」協  
議会企画による1泊2日の「島

時々半島ツアー」（お客様扱い  
ではなく生活者の視点企画）

- 3 「お試し暮らし制度」  
協議会で民家を借り上げ、2  
週間から4週間、有料で移住希  
望者に貸し出す制度。
- 4 「空き家バンク」（空き家活用  
住宅制度）

個人が所有する空き家を町が  
10年間借り受ける条件で、町が  
改修を行い希望者に貸し出す。  
（現在登録6件、平成24年から  
27年までの空き家移住14件）  
5 出合いの場「島婚」イベント。  
6 過剰サービス依存症治療用「シ  
マグラシS錠」（トカイハモウ  
タク酸配合・中身はラムネ菓子）  
の制作、配布。

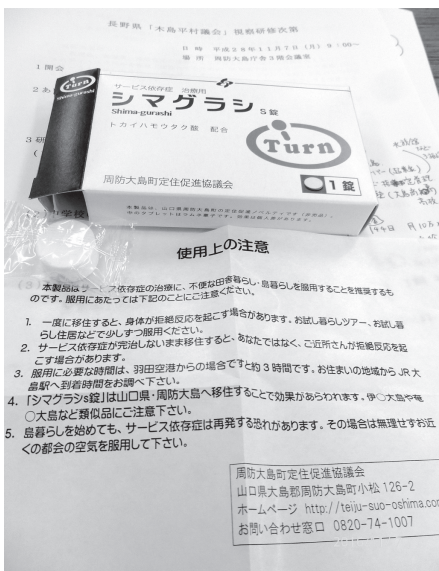
【感じたこと・学んだこと】

移住定住促進の大前提は誰で  
もウェルカムなスタンスではな  
く、「移住者のため」、「島民のた  
め」であり、なんでもサービスが  
揃っている都会と違い、田舎暮ら  
しの多少の苦勞や不便さを乗り越  
える現実と理想とのギャップを知  
り、住民と仲間になること。  
町では島民は平等、移住者向け  
の特化した補助金は用意していな  
い。

なお、平成24年から27年までの  
移住相談件数は299件あり、現  
在44世帯が移住している。

周防大島町の仕掛け人、コミ  
ュニティ・スクールの「大野ス  
ーパーバイザー」、移住定住促進  
協議会の「泉谷ふるさとライフプ  
ロデュサー」は、「民

間」からの登用であり、  
2人とも島の起業家でも  
ある。企画力、行動  
力に優れ、地域・行政  
との連携を密にするこ  
とにも、危機感を共有  
し、「人づくり」「地域  
づくり」の一翼を大い  
に担っている。そこに  
は、「先進の島」の理  
想の「島暮らし」が見  
えてくる。



移住希望者の相談会等で配布している  
サービス依存症治療用「シマグラシ」。

## 日南町での視察研修テーマ

- ①コンパクトヴィレッジ構想の推進
- ②空き家の活用による移住定住の取り組み
- ③子育てを楽しむ町
- ④道の駅「にちなん日野川の郷」

### 【日南町の概要】

昭和34年1町4村が合併した町。中国山地のほぼ中央に位置し、広島県・岡山県・島根県の3県に接し、鳥取県の1割の面積（約341km<sup>2</sup>）を有する。町の9割が森林を占める農林業主体の中山間地域。人口5031人、高齢化率47.5%（平成28年2月）。後期高齢者が32.4%で、過疎高齢化が進行している。

### ◆町が直面している課題

1. 少子高齢化と人口減少に伴う地域コミュニティ機能の低下。
  - ・若年層の都市部流出による子育て世代の減少、地域を支える人材不足の深刻化。
  - ・地域行事の開催が困難。
  - ・4割強が高齢者のみの世帯。
  - ・高齢者の生きがい対策や介護予防対策。
2. 農林業をはじめとする地域経済と生活基盤の弱体化

- ・エネルギーの転換、木材価格低迷による林業の低迷。
- ・収益の上がらない小規模農家の離農。
- ・農工間の所得格差の拡大。
- ・農林業後継者の不足、農林業就業人口の減少。
- ・事業者数の減少（10年間で20数店舗減少）。零細商店が多く、商店数、従業員数、売り場面積は減少傾向。

### 3. 観光経済拠点の不足による集客力や情報発信力の不足

- ・観光情報を一元的に発信できる場所がない。
- ・道路利用者のための休憩所やトイレがない。
- ・町のお土産を買う場所がない。
- 4. 豪雪地帯である日南町及びその周辺の道路情報をドライバーが受信する施設がない。

このままでは、農林業をはじめとする地域経済、生活基盤が弱体化してしまう。基幹産業である農林業の6次産業化を推進し、町民の所得向上に努めなければ、農家の担い手や商工業者の減少、高齢化により、地域経済活動の維持が困難になる状況と予想されることから、積極的な定住促進や子育て支援、産業振興などの施策に取り組みされている。

### ◆予算規模

平成28年度一般会計当初予算は、総額約64億1千万円。

歳出では民生費、衛生費とも約1170万円（両会計で37%）、農林水産業費は、約1340万円（21%）、公債費は、約650万円（10%）など。

主な事業として、

#### ①産業振興

- ・中心地整備事業（広告、情報発信等）。
- ・食のバザール補助（町内産物等の販売機会の創出と交流人口増を図る）。
- ・農林後継者育成対策事業。
- ・がんばる農家支援事業（農業者や農業団体による創意工夫を活かした積極的な取り組みを支援し、優良担い手の育成と集落営農体制の整備を図る）。
- ・がんばる地域プラン事業（地域農業を活性化することに主眼を置いたプランの実現に必要な支援を行う）。
- ・野菜等振興補助。
- ・美しい森林づくり基盤整備交付金（間伐実施助成）。

#### ②定住促進

- ・移住相談窓口の強化専任相談員の配置。
- ・定住奨励金（定住するU・I・Jターンへ交付）。

- ・新卒者地域就業支援金（若者定住と地域後継者確保）。
- ・生山地区宅地造成（移住定住対策を進めるため住宅地の整備）。

#### ③子育て支援

- ・子育て世代就労支援事業所内保育事業（就労しやすい環境を確保し生活と仕事のバランスを図る）。

・保育料の完全無料化。

・0歳児預かり保育事業。

・放課後児童クラブ事業。

・特定不妊治療助成。

・医療費の負担軽減（高校生まで通院1日につき530円、入院1日につき1200円を助成）。

#### ④教育関係

- ・少人数学級運用協力負担金（児童・生徒一人ひとりにきめ細かな授業を展開するため、国基準以下の少人数での学級編成に必要な負担を行う）。
- ・生き抜く力育成事業（保・小中の連携や、指導の一貫性、系統性を図る保小中一貫教育を有効に機能させ、子どもたちの「生き抜く力」の育成を目指した教育の推進）。

- ・小中一貫教育事業（様々な交流活動を通じ豊かなコミュニケーション力・企画運営力等を育成）。
- など。



様々な課題に対し、前向きに事業展開し、緩やかな人口減少に誘導する行政サービスを充実させ「創造的過疎」のまちづくりを進めている。

◆道の駅

平成28年4月にオープンした道の駅「にちなん日野川の郷」は、農林業の6次産業化の振興を図り、町が進めているコンパクトヴィレッジ構想の中核施設として、「新たな地域づくりの場」を創出しようとするもので、国土交通省より「重点道の駅」35か所のうちの一つとして認定され、経済活性化の拠点として地域住民の期待は大きい。

コンパクトヴィレッジ構想は、町民総活躍の場として、道の駅を中心とした商業拠点の半径1km圏内に、医療・福祉ゾーン、行政機関ゾーンなど、町民の暮らしを支えていくコンパクトで効率的な機能を集約させ、それぞれの地域とゾーンを町営バス、電気自動車がつなぎ、町全体の活力を創出する新たな拠点整備の取り組み。

◎道の駅の概要

総事業費6億3700万円（県・町）、LVL材（製造の段階で欠点除去される、形状の自由度が高いなどの特徴がある）を使った木造、FSC（適切に森林管

理がされているかの認証を行う世界的な組織）認証施設。

全体面積7321㎡、建築面積1795㎡。

【休憩施設】 駐車場83台、トイレ、授乳施設。

【情報提供施設】 情報提供用モニター、掲示板、パンフレットラック。  
【地域振興施設】 農林産物直売所、農林産物集出荷施設、農産物加工所、レストラン。

【その他施設】 イベント広場、プレイロット（芝生広場）。

運営は委託契約、出荷協議会130名、日本初「CO2排出ゼロ」のカーボン・オフセットの道の駅（寄付型オフセットも導入）として注目されている。

※「にちなん日野川の郷」の寄付型オフセットは、道の駅の商品価格の一部を町の森林整備に活用



日南町の拠点地域にある「道の駅 日野川の郷」

【定住促進への取り組み】

町内に定住する農林業後継者の育成・確保を図るため、農林業研修制度を導入し、全国各地から若者が研修しており、研修後も町内に定住（61%）している。

また、空き家情報活用制度「空き家バンク」を開設し、活用できる物件を調査し、移住希望者へ空き家情報（平成28年登録66戸）を紹介している。平成23年から27年度までの相談件数は384件、契約が47世帯。

そのほか、廃校の一室を全面改装した定住促進住宅や空き施設（中学校の寮）を活用した短期滞在型住宅を整備。

役場内の移住相談窓口に移住専門相談員（空き家バンクの運営、登録の推進、移住希望者への案内、生活全般の相談、移住後のフォローアップなど）を配置。

また、地域と移住者をサポートする集落支援員（移住希望者への地域の紹介や空き家案内への同行、移住者のフォローとして、地域と繋ぐパイプ役や地域で安心して暮らせるようにサポートするなど）も配置し、移住定住促進に積極的に取り組んでいる。

そのほか、いきいき定住促進条例（結婚祝金3万円、出産祝金2万円、定住奨励金10万円、住宅等補助金30万円）の制定や、家財家具等処分補助事業なども行っている。

◆「日南町こどもゆめ基金」

住民参画のもと、子育て支援対策を充実させる目的として、1億円の基金を創設（平成19年度）。ふるさと納税のうち子育て支援分は、「こどもゆめ基金」に積み立てている。日南町こどもゆめ基金運営審議会が、取り組みの方向性、子育て支援の在り方を協議。平成27年度は、基金を活用して、事業を実施（保育支援、健康支援、子育て教育・相談、子育て経済支援、子どもの森構想）。

ちなみに日南町の合計特殊出生率は平成12年以降、14年間で鳥取県内1位8回、2位2回、3位1回と上位にランクイン。平成22年には、出生率3・55と高い数値を示している。

この報告書の全文及び他の議員の報告書は、議会事務局でいつでも閲覧できます。